

令和3年度

山口市漁業集落排水事業会計決算書

山口市上下水道局

目 次

決 算 書 類

1. 山口市漁業集落排水事業決算報告書	1
2. 財 務 諸 表	
(1) 山口市漁業集落排水事業損益計算書	5
(2) 山口市漁業集落排水事業剰余金計算書	6
(3) 山口市漁業集落排水事業剰余金処分計算書	7
(4) 山口市漁業集落排水事業貸借対照表	8

決 算 附 属 書 類

1. 山口市漁業集落排水事業報告書	12
2. そ の 他 の 書 類	
(1) キャッシュ・フロー計算書	16
(2) 収益費用明細書	17
(3) 固定資産明細書	19
(4) 企業債明細書	21
(5) 注記表	22

※消費税の取扱いについて

項 目	税込	税抜
決算報告書	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
事業の概況（収益的収入及び支出）		○
事業の概況（資本的収入及び支出）	○	
工事	○	
業務		○
会計（重要契約の要旨）	○	
会計（企業債及び一時借入金の概要）		○
その他	○	
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○
注記表		○

令和3年度山口市漁業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 漁業集落排水 事業収益	36,611,000	0	0
第1項 営業収益	5,905,000	0	0
第2項 営業外収益	30,696,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第1款 漁業集落排水 事業費用	33,304,000	0	0	0	0	33,304,000
第1項 営業費用	29,000,000	0	0	0	0	29,000,000
第2項 営業外費用	1,294,000	0	0	0	0	1,294,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

集 落 排 水 事 業 決 算 報 告 書

※金額は税込（単位 円）

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
36,611,000	28,986,901	△7,624,099	
5,905,000	5,940,223	35,223	(うち仮受消費税 538,961)
30,696,000	23,046,678	△7,649,322	
10,000	0	△10,000	

※金額は税込（単位 円）

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額					
0	33,304,000	26,112,566	0	7,191,434	
0	29,000,000	24,870,189	0	4,129,811	(うち仮払消費税 667,463)
0	1,294,000	1,242,377	0	51,623	
0	10,000	0	0	10,000	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充 当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 充 当 額
第1款 資本的収入	689,000	0	689,000	0	0
第1項 他会計 出資金	688,000	0	688,000	0	0
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額
第1款 資本的支出	14,702,000	0	0	14,702,000	0	0
第1項 建設改良費	3,669,000	0	△24,000	3,645,000	0	0
第2項 企業債 償還金	8,033,000	0	24,000	8,057,000	0	0
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,544,197円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整5,474,996円で補てんした。

※金額は税込（単位 円）

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
689,000	687,500	△1,500	
688,000	687,500	△500	
1,000	0	△1,000	

※金額は税込（単位 円）

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 遞次繰越額	合計		
14,702,000	11,231,697	0	0	0	3,470,303	
3,645,000	3,175,532	0	0	0	469,468	(うち仮払消費税 288,685)
8,057,000	8,056,165	0	0	0	835	
3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

額288,685円、減債積立金1,879,794円、過年度損益勘定留保資金2,900,722円及び当年度損益勘定留保資金

令和3年度山口市漁業集落排水事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 漁業集落排水使用料	5,399,262		
(2) その他営業収益	2,000	5,401,262	
2 営業費用			
(1) 管路費	1,616,892		
(2) 処理場費	4,856,231		
(3) 業務費	207,526		
(4) 減価償却費	15,909,053		
(5) 資産減耗費	1,613,024	24,202,726	
営業損失			18,801,464
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	8,912,239		
(2) 他会計補助金	4,187,557		
(3) 長期前受金戻入	9,852,215		
(4) 雑収益	94,667	23,046,678	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,242,377		
(2) 雑支出	417,187	1,659,564	21,387,114
経常利益			2,585,650
当年度純利益			2,585,650
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,585,650

令和3年度山口市漁業集落排水事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		国県補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	72,079,412	6,206,642	6,206,642	0	1,879,794	1,879,794	80,165,848
前年度処分額	0	0	0	1,879,794	△1,879,794	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	1,879,794	△1,879,794	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	1,879,794	△1,879,794	0	0
処分後残高	72,079,412	6,206,642	6,206,642	1,879,794	(繰越利益剰余金) 0	1,879,794	80,165,848
当年度変動額	2,567,294	0	0	△1,879,794	2,585,650	705,856	3,273,150
減債積立金の取崩し	0	0	0	△1,879,794	1,879,794	0	0
条例による処分額	1,879,794	0	0	0	△1,879,794	△1,879,794	0
資本金への組入れ	1,879,794	0	0	0	△1,879,794	△1,879,794	0
出資金の受入	687,500	0	0	0	0	0	687,500
当年度純利益	0	0	0	0	2,585,650	2,585,650	2,585,650
当年度末残高	74,646,706	6,206,642	6,206,642	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,585,650	2,585,650	83,438,998

令和3年度山口市漁業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	74,646,706	6,206,642	2,585,650
議会の議決による処分数額	0	0	△2,585,650
減債積立金の積立	0	0	△2,585,650
処分後残高	74,646,706	6,206,642	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度山口市漁業集落排水事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,548,680	
	ロ 建 物	18,598,472		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,994,681</u>	15,603,791	
	ハ 構 築 物	363,684,042		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△36,311,010</u>	327,373,032	
	ニ 機 械 及 び 装 置	64,186,810		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△26,307,543</u>	37,879,267	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>390,404,770</u>
	固 定 資 産 合 計			390,404,770
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		6,552,089	
	(2) 未 収 金		4,646,667	
	流 動 資 産 合 計			<u>11,198,756</u>
	資 産 合 計			<u><u>401,603,526</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建 設 改 良 企 業 債		<u>80,290,809</u>	
	企 業 債 合 計			<u>80,290,809</u>
	固 定 負 債 合 計			80,290,809
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建 設 改 良 企 業 債		<u>8,221,575</u>	
	企 業 債 合 計			8,221,575
	(2) 未 払 金		6,418,240	
	流 動 負 債 合 計			<u>14,639,815</u>
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,765,388		
	収 益 化 累 計 額	<u>△1,756,501</u>	9,008,887	
	ロ 国 県 補 助 金	249,672,242		
	収 益 化 累 計 額	<u>△35,447,225</u>	214,225,017	
	長 期 前 受 金 合 計			<u>223,233,904</u>
	繰 延 収 益 合 計			223,233,904
	負 債 合 計			<u><u>318,164,528</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			74,646,706
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	6,206,642		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>6,206,642</u>	6,206,642	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,585,650		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>2,585,650</u>	2,585,650	
剰 余 金 合 計			<u>8,792,292</u>
資 本 合 計			<u>83,438,998</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>401,603,526</u></u>

決 算 附 属 書 類

令和3年度山口市漁業集落排水事業報告書

1. 事業の概況

(1) 総括事項

本市の漁業集落排水事業は、漁港及び海域の水質保全、漁村の生活環境の向上などを図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理するために実施したものです。令和3年度は、「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を継続するため、施設の適切な維持管理を行いました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は前年度と同じ142戸、水洗化人口は314人で、前年度と比較して11人(3.4パーセント)の減少となりました。

また、年間総処理水量は28,571立方メートルとなりました。

(建設改良事業)

秋穂浄化センターの電気機械設備及びマンホールポンプの取替工事を実施しました。

(財政状況)

収益的収入の総額は28,448千円で、前年度と比較して3.9パーセントの増加、収益的支出の総額は25,862千円で、前年度と比較して1.4パーセントの増加となりました。

この結果、2,586千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

また、資本的収入の総額688千円に対して、資本的支出の総額は11,232千円で、差引き10,544千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は4,781千円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は110.00パーセントと100パーセントを超えているものの、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は76.07パーセントと、事業に必要な費用を使用料収益で賄っていません。

また、流動比率は76.50パーセントと、短期的な債務に対する支払い能力は不十分な状態です。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第25号	令和2年度山口市漁業集落排水事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和3年9月6日	令和3年10月8日
第14号	令和4年度山口市漁業集落排水事業会計予算	令和4年2月18日	令和4年3月17日

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

該当事項なし

(6) 使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 建設工事の概況

(現年度分)

※金額は税込

工事名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
長浜2号マンホールポンプ No. 2 ポンプ更新工事	水中汚水ポンプ (φ80×2.2kW) 1台	1,277,100円	R3.12.24	R4.3.18	管渠布設費
秋穂浄化センターNo. 1 水 中プロペラ更新工事	水中プロペラ (3.7kW) 1台	1,828,956円	R3.8.3	R4.1.31	処理場築造費
秋穂浄化センター電話設備 更新工事	電話交換機 1台 多機能電話機 6台	69,476円	R3.9.1	R3.10.21	〃
合計		3,175,532円			

3. 業務

(1) 業務量

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
水洗化人口	314 人	325 人	△11 人	96.6 %
水洗化戸数	142 戸	142 戸	0 戸	100.0 %
年間総処理水量	28,571 m ³	28,880 m ³	△309 m ³	98.9 %
一日平均処理水量	78 m ³	79 m ³	△1 m ³	98.7 %
年間汚水処理水量	28,571 m ³	28,880 m ³	△309 m ³	98.9 %
一日平均汚水処理水量	78 m ³	79 m ³	△1 m ³	98.7 %
一日最大汚水処理水量	125 m ³	191 m ³	△66 m ³	65.4 %
年間有収水量	28,571 m ³	28,880 m ³	△309 m ³	98.9 %
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0 ポイント	—

(2) 事業収入に関する事項

※金額は税抜

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
漁業集落排水事業収益	28,447,940 円	27,384,705 円	1,063,235 円	103.9 %
営 業 収 益	5,401,262 円	5,401,634 円	△372 円	100.0 %
営 業 外 収 益	23,046,678 円	21,983,071 円	1,063,607 円	104.8 %

(3) 事業費に関する事項

※金額は税抜

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
漁業集落排水事業費用	25,862,290 円	25,504,911 円	357,379 円	101.4 %
営 業 費 用	24,202,726 円	23,815,295 円	387,431 円	101.6 %
営 業 外 費 用	1,659,564 円	1,689,616 円	△30,052 円	98.2 %

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約

1,000万円以上の契約なし

ロ その他

1,000万円以上の契約なし

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

借入資金	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	59,714,231円	0円	4,660,211円	55,054,020円
地方公共団体 金融機構資金	32,085,568円	0円	2,708,454円	29,377,114円
銀行等引受資金	4,768,750円	0円	687,500円	4,081,250円
計	96,568,549円	0円	8,056,165円	88,512,384円

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
0円	0円	0円

5. その他

(1) 他会計補助金等の用途の特定

イ 収益的収入

※金額は税込 (単位 円)

項目		減価償却費	資産減耗費	企業債利息	合計
営業外一般会計負担金 8,912,239	高資本費対策に要する経費	特定収入以外 1,317,779		203,221	1,521,000
	地方公営企業法の適用に要する経費	特定収入以外		9,046	9,046
	分流式下水道等に要する経費	特定収入以外 5,599,130	752,953	1,030,110	7,382,193
合計		特定収入以外 6,916,909	752,953	1,242,377	8,912,239

令和3年度山口市漁業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,585,650
	減価償却費	15,909,053
	資産減耗費	1,613,024
	長期前受金戻入額	△9,852,215
	支払利息	1,242,377
	未収金の増減額 (△は増加)	△1,896,521
	未払金の増減額 (△は減少)	717,860
	小計	10,319,228
	利息の支払額	△1,242,377
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,076,851
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,886,847
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886,847
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△8,056,165
	一般会計からの出資による収入	687,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,368,665
	資金増加額	△1,178,661
	資金期首残高	7,730,750
	資金期末残高	6,552,089

収 益 費 用 明 細 書

(収 益 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
漁業集落排水 事業収益				28,447,940		
	営業収益			5,401,262		
			漁業集落排水使用料		5,399,262	
				漁業集落排水使用料	5,399,262	
				その他営業収益	2,000	
				督促手数料	2,000	
	営業外収益				23,046,678	
			他会計負担金		8,912,239	
				一般会計負担金	8,912,239	
			他会計補助金		4,187,557	
				一般会計補助金	4,187,557	
			長期前受金戻入		9,852,215	
				受益者負担金 及び分担金戻入	479,172	
				国県補助金戻入	9,373,043	
雑収益				94,667		
		その他雑収益		94,667		

収 益 費 用 明 細 書

(費用の部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
漁業集落排水 事業費用				25,862,290	
	営業費用			24,202,726	
		管 渠 費		1,616,892	
			通 信 運 搬 費	114,633	
			委 託 料	60,000	
			修 繕 費	352,879	
			動 力 費	106,519	
			負 担 金	977,323	
			保 険 料	5,538	
		処 理 場 費		4,856,231	
			負 担 金	4,856,231	
		業 務 費		207,526	
			印 刷 製 本 費	23,800	
			通 信 運 搬 費	106,414	
			委 託 料	60,000	
			手 数 料	17,312	
		減 価 償 却 費		15,909,053	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	15,909,053	
		資 産 減 耗 費		1,613,024	
			固 定 資 産 除 却 費	1,613,024	
	営 業 外 費 用			1,659,564	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,242,377	
			企 業 債 利 息	1,242,377	
		雑 支 出		417,187	
			そ の 他 雑 支 出	417,187	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	9,548,680	0	0	9,548,680	0
建 物	18,622,768	63,160	87,456	18,598,472	536,018
構 築 物	363,684,042	0	0	363,684,042	8,991,865
機 械 及 び 装 置	63,972,023	2,823,687	2,608,900	64,186,810	6,381,170
建 設 仮 勘 定	0	2,886,847	2,886,847	0	0
計	455,827,513	5,773,694	5,583,203	456,018,004	15,909,053

明 細 書

※金額は税抜 (単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	累 計		
0	0	0	0	9,548,680	
83,082	2,994,681	0	0	15,603,791	
0	36,311,010	0	0	327,373,032	
1,000,250	26,307,543	0	0	37,879,267	
0	0	0	0	0	
1,083,332	65,613,234	0	0	390,404,770	

企 業 債 明 細 書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成11年度 財政融資資金	H12.5.26	9,300,000	398,704	5,807,914	3,492,086	—	2.00	R12.3.25	漁業集落排水
平成12年度 金融機構資金	H13.5.30	11,300,000	522,425	7,384,588	3,915,412	—	1.70	R11.3.20	漁業集落排水
平成12年度 財政融資資金	H13.10.30	23,500,000	993,668	13,809,777	9,690,223	—	0.005	R13.9.25	漁業集落排水
平成13年度 財政融資資金	H14.5.27	31,800,000	1,307,107	18,062,584	13,737,416	—	0.90	R14.3.25	漁業集落排水
平成14年度 財政融資資金	H15.5.26	18,400,000	739,732	9,963,616	8,436,384	—	0.60	R15.3.25	漁業集落排水
平成14年度 金融機構資金	H15.5.29	19,600,000	833,597	11,750,998	7,849,002	—	0.90	R13.3.20	漁業集落排水
平成15年度 財政融資資金	H16.5.27	5,300,000	216,217	2,601,790	2,698,210	—	0.60	R16.3.25	漁業集落排水
平成15年度 金融機構資金	H16.5.28	6,200,000	272,630	3,136,232	3,063,768	—	2.10	R14.3.20	漁業集落排水
平成16年度 財政融資資金	H17.5.27	13,200,000	512,305	5,523,304	7,676,696	—	2.00	R17.3.25	漁業集落排水
平成16年度 金融機構資金	H17.5.27	15,800,000	681,582	7,386,771	8,413,229	—	1.90	R15.3.20	漁業集落排水
平成17年度 財政融資資金	H18.5.26	2,700,000	101,782	1,001,244	1,698,756	—	2.30	R18.3.25	漁業集落排水
平成17年度 金融機構資金	H18.5.30	2,600,000	109,227	1,074,477	1,525,523	—	2.30	R16.3.20	漁業集落排水
平成18年度 財政融資資金	H19.5.24	2,400,000	89,153	813,001	1,586,999	—	2.10	R19.3.25	漁業集落排水
平成18年度 金融機構資金	H19.5.30	2,900,000	119,774	1,092,242	1,807,758	—	2.10	R17.3.20	漁業集落排水
平成19年度 財政融資資金	H20.5.27	4,000,000	144,784	1,195,762	2,804,238	—	2.20	R20.3.25	漁業集落排水
平成19年度 金融機構資金	H20.5.29	4,200,000	169,219	1,397,578	2,802,422	—	2.20	R18.3.20	漁業集落排水
平成20年度 財政融資資金	H21.5.26	4,400,000	156,759	1,166,988	3,233,012	—	2.10	R21.3.25	漁業集落排水
平成28年度 銀行等引受債	H29.5.31	700,000	87,500	218,750	481,250	—	0.188	R9.5.31	漁業集落排水
平成29年度 銀行等引受債	H30.3.30	4,800,000	600,000	1,200,000	3,600,000	—	0.198	R10.3.31	漁業集落排水
合 計		183,100,000	8,056,165	94,587,616	88,512,384				

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 0～37年

構築物 0～41年

機械及び装置 0～20年

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等により算定したところ、回収不能は生じない見込みであるため、貸倒引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は88,512,384円である。